



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 コムシード株式会社
コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部ゼネラルマネジャー
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂入 万弘
(氏名) 小倉 誠 TEL 03-5289-3114
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	926	△18.1	△43	—	△55	—	△87	—
23年3月期	1,131	△7.5	50	22.3	49	23.1	23	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△2,355.29	—	△15.5	△7.1	△4.7
23年3月期	620.60	—	3.9	6.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	692	521	75.3	13,972.53
23年3月期	859	609	71.0	16,327.82

(参考) 自己資本 24年3月期 521百万円 23年3月期 609百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△22	△2	△2	319
23年3月期	108	△67	△9	346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	△13.7	△30	—	△28	—	△30	—	△803.56
通期	1,000	7.9	20	—	25	—	20	—	535.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	37,500 株	23年3月期	37,500 株
24年3月期	166 株	23年3月期	166 株
24年3月期	37,334 株	23年3月期	37,334 株

(注)詳細は、添付資料P. 21「(1株あたりの情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(企業結合等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約等により、企業の生産活動や個人消費が落ち込み、さらに、急速な円高の進行、海外経済の減速などにより、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社の主力事業であるモバイル事業を取り巻く環境に関しては、スマートフォンやタブレット型などの高機能携帯端末が急速に普及し、従来のフィーチャーフォンからの移行が進んでいる中、モバイルコンテンツ市場は、端末の高速・高機能化や通信料金体形の定額化を背景に引き続き堅調に推移するとともに、国内のSNSプラットフォーム向けのソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。

このような状況のもと、持続的な成長と企業収益力のさらなる基盤強化に向け、スマートフォン向けのコンテンツ拡充およびソーシャルゲーム市場に向けた事業を中心に展開いたしました。

売上高については、ソーシャルゲームのラインナップ、スマートフォン向けコンテンツで予想を超える売上を確保するに至りました。しかしながら、前期売上上の45.9%を占めていた「キタックジャクラーワールド」のサービス終了などによる従来のフィーチャーフォン向け公式サイト売上上の落ち込みをカバーするには至りませんでした。利益については、売上上の落ち込みに加え、ソーシャルゲーム「グリパチ」などの新たなサービスに向けた先行投資的な開発費の増加によって営業利益は計画を下回りました。また固定資産の減損処理と繰延税金資産の取り崩しが発生しました。

この結果、当事業年度の売上高は926,871千円（前年同期比18.1%減）、営業損失43,464千円（前年同期は営業利益50,121千円）、経常損失55,314千円（前年同期は経常利益49,963千円）、当期純損失87,932千円（前年同期は当期純利益23,169千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より事業の種類別セグメントを変更しており、前事業年度が単一セグメントであるため、前年比較は行っておりません。詳細は、「4. 財務諸表（8）財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（モバイル事業）

① ソーシャルゲームについては、グリー株式会社との協業によるパチンコ・パチスロファン向けソーシャルゲーム「グリパチ」の企画・開発に注力し、平成24年1月23日よりiモード版、Yahoo!ケータイ版をスタートしました。EZweb版については同年4月5日に開始されています。なお、同グリパチの会員数は、同年3月31日現在で約22万人と概ね順調であります。

また、株式会社ワークジャムより譲り受けた「不思議の森のパン工房」により、サービスラインナップの拡充を図るとともに、恋愛ソーシャルゲーム「eden*学園恋物語」を本格稼働させたほか、株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「Mobage」内のパチンコ、パチスロ総合ポータルサービス「モバ7」にパチンコアプリ「CRモンスターハウス」を提供開始いたしました。

② スマートフォンアプリについては、スロットアプリ「南国育ちスペシャル」のAndroid OS版ならびにスロットアプリ「アントニオ猪木が元気にするパチスロ機」のAndroid OS版・iOS版をそれぞれ販売いたしました。また、Android OS対応ビューアーアプリ「みんなで作ろう パチ&スロ攻略情報 ウィキレ」を開発いたしました。さらに、NTTドコモのスマートフォン向けサイト「dメニュー」においては、「パチンコ倶楽部」・「パーラーオリンピア」を提供するなど、既存のコンテンツの新プラットフォームへの対応を加速させました。

③ フィーチャーフォン向け公式サイト関連については、「パチンコ倶楽部」においてパチンコ・パチスロの機種情報やそれらの攻略情報のさらなる充実化に取り組みました。また、メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行った他、人気の携帯アプリの早期配信など、引き続きサービスの拡充に取り組みました。

④ パチンコ店舗向けサービスでは、店舗向けASPサービス(有料店舗情報サービス)のラインナップ拡充、全国店舗への営業体制の強化を行った結果、契約店舗数は約2%伸長いたしました。

（その他事業）

その他事業におけるサービスについては、事業のポートフェリオによるリスク分散、ならびに新たな収入源としての効果を見極めるために、PCオンラインゲーム「ダークエデン」をトライアル事業としてスタートさせ、同タイトルの広告宣伝活動により、認知度向上に努めました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当事業年度末における資産は165,147千円減少し、692,900千円（前事業年度末比19.3%減）となりました。これは、主としてコンテンツ資産22,388千円が増加しましたが、売掛金138,523千円と未収入金45,516千円が減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は78,215千円減少し、171,249千円（前事業年度末比31.4%減）となりました。これは、主として前受収益が46,475千円増加しましたが、買掛金85,313千円、未払金32,638千円、本社移転費用引当金6,900千円が減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は87,932千円減少し、521,650千円（前事業年度末比14.4%減）となりました。これは、当期純損失87,932千円を計上したことにより、利益剰余金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ27,479千円減少し、319,200千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は22,623千円（前年同期は108,390千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少138,523千円、前受収益の増加46,475千円、減価償却費22,567千円、減損損失12,036千円があったものの、仕入債務の減少90,579千円、税引前当期純損失68,426千円、前払費用の増加31,675千円、その他流動資産の増加18,241千円、その他流動負債の減少28,974千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,397千円（前年同期96.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16,238千円、無形固定資産の取得による支出31,774千円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入45,516千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2,458千円（前年同期73.8%減）となりました。これはリース債務の返済による支出によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績や経営基盤の充実ならびに将来の成長などを総合的に勘案のうえ、状況に応じた適切な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度において当期純損失を計上し並びに繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、当期及び次期の株主配当につきましては、誠に遺憾ではございますがその実施を見送らせていただくことといたしました。

今後につきましては業績回復に全社を挙げて取り組み、早期に配当原資とすべき利益の計上を行えるよう、収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 特定事業者（携帯電話キャリア）への依存について

当社は、「パチンコ倶楽部」「パチメロEX」「パチメロ大集合」「パーラーオリンピア」「グリパチ」等について、NTTドコモ（iモード）、KDDI（EZweb）、ソフトバンクモバイル（Yahoo!ケータイ）に対してコンテンツの提供を行っております。

今後もこれらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存ではありますが、コンテンツとしての採用、不採用あるいは配信停止は各携帯電話キャリアが決定します。このため各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社の公式コンテンツが不採用または配信停止になる可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について、当社のコンテンツの多くは、パチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。

③ 競合について

当社の主力事業であるパチンコ・パチスロ関連公式サイトは、パチンコ・パチスロメーカーによる自社運営の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

パチンコ・パチスロ関連の総合サイトとして、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合他社の乱立による価格競争に陥った場合、現在のサービス料金を引き下げざるを得ない状況になる可能性があります。また、このような状況に対し、当社が迅速に対応できない場合、有料会員数の減少により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規サイトの展開について

当社は経営基盤の強化と成長性を確保するため、積極的に新規サイトの展開に取り組んでおります。

しかしながら、その遂行過程において事業環境の急激な変化や事後的に顕在化する予測困難な問題等が発生する可能性は否定できません。また、必要な先行投資を行うことで一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 回収ができない情報料の取り扱いについて

当社の携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。このうち、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社に対する情報料回収代行業務は免責されることとなっております。今後このような未納者及び未納額が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社の事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社は自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。しかしながら、今後当社の事業分野において、第三者の新たな特許等が成立したり、当社が認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟等について

当社は株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、「宇宙戦艦ヤマト復活篇」の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、債務不履行による35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを平成21年11月18日に東京地方裁判所に提起いたしていましたが、平成23年11月7日に調停和解成立いたしました。

⑧ システムトラブルについて

i. プログラム不良によるリスク

当社の開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当社のコンテンツに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. システム不良によるリスク

当社の事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合、当社のシステムに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社である株式会社サイカンとの関係について

当社は本書提出日現在、当社の議決権の55.1%を持つ株式会社サイカンの子会社であります。なお、株式会社サイカンは引き続き当社の筆頭株主となり、株主権を行使することにより、当社の株主総会の決議事項について決定させる地位を維持することとなります。当社はモバイル事業に経営資源を集約し業績の向上を推進しておりますが、財務面におきましても引き続き株式会社サイカンの連結子会社としてサイカングループに属することを想定しており、株式会社サイカンの方針によっては、サイカングループと当社との関係に変化が生じ、当社の今後の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

現在サイカングループ内では、各社の位置付けが明確になっておりますが、現時点では想定していないものの、株式会社サイカンが今後実施するM&A等、将来における環境変化等によりサイカングループと当社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、今後におけるサイカングループの当社に係る方針等は以下の通りであり、サイカングループと当社は、以下の事項に関し合意しております。

i. 当社の上場維持への協力について

- (a) 当社のモバイル事業を核とした事業推進を支持し、同事業拡大において大型の資金需要が発生した場合等、必要に応じて財務支援を行っていく予定です。また、サイカングループの経営者は、当社の事業推進に対し支援及び指導を継続していく所存です。
- (b) サイカングループ各社（その投資先企業を含む。）と当社との組織再編行為は行なわないほか、当社の上場会社としての実質的存続性に疑義が生ずることとなる行為は行ないません。
- (c) 当社が名古屋証券取引所の定める適時開示及び企業行動規範をはじめとする諸規則等を遵守することに協力します。

ii. 当社の独立性の確保について

- (a) 当社に対する出資比率の方向性につきましては、株主の立場で適正な株主権の行使範囲において、引き続き親会社として株式を保有していく方針です。

尚、当社の経営方針の決定及び事業活動の遂行に関して、当社独自の意思決定を尊重し、過度に制約することはありません。また、当社の少数株主の権利を保護し、当社から不当な利益流出を行なわないほか、当社の少数株主の権利を尊重します。

- (b) 当社の取締役構成につきましては、幹部人材の育成を図り、当社プロパー従業員から役員登用を行なうなど、取締役の構成を見直す方針です。

⑩ 法的規制について

個人情報管理について

当社の事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社が採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。

さらに、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に則り、当社は個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。

現在まで流出の発生事実はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合、当社の社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

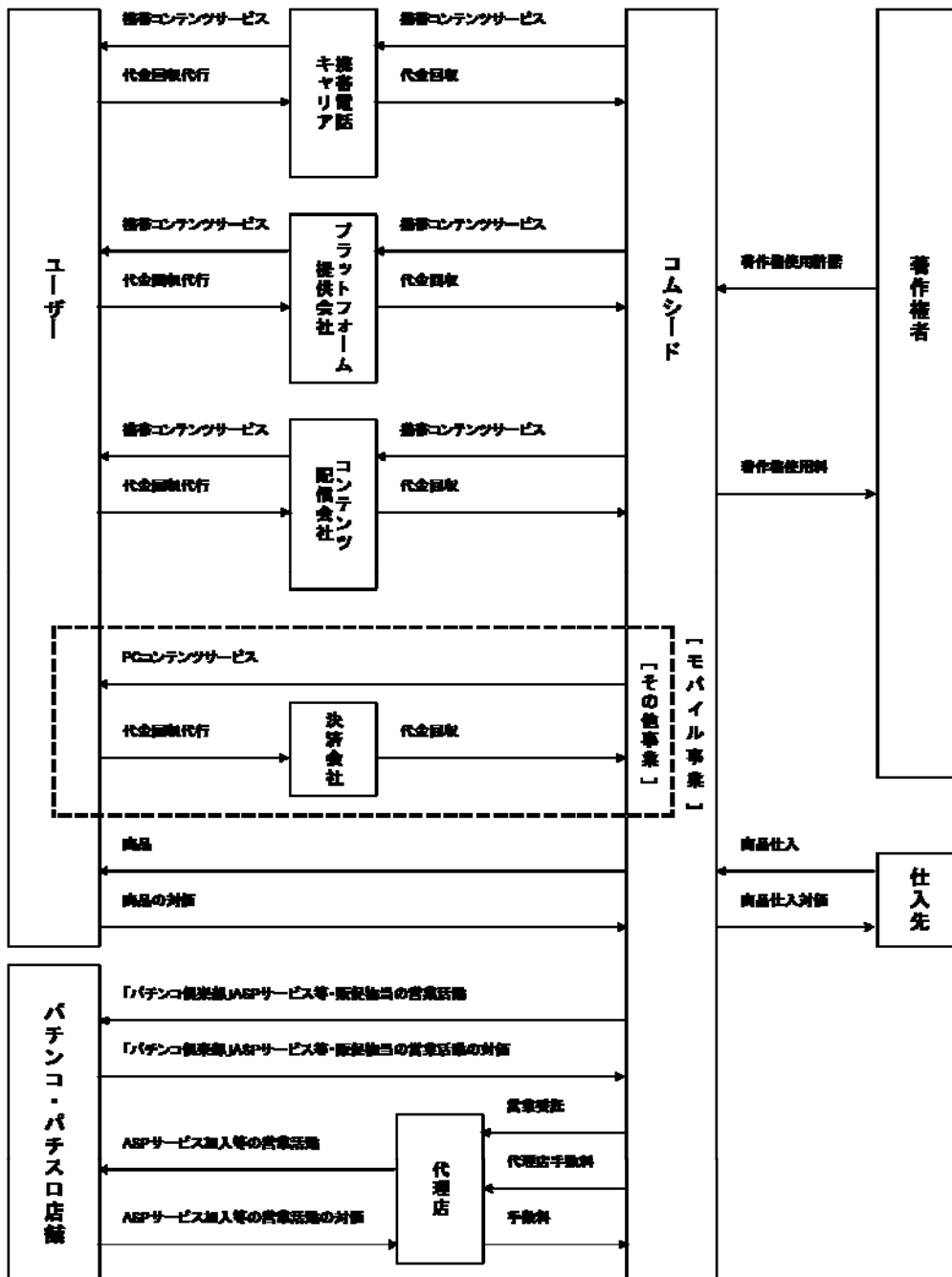
当社は、親会社 (Cykan Holdings Co., Ltd. (韓国)、株式会社サイカン) 及び当社 (コムシード株式会社) で構成されており、携帯電話及びスマートフォン並びにパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業が主力事業となっております。

なお、当事業年度より報告セグメントの変更をしております。変更の内容については、「4. 個別財務諸表 (8) 財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

[親会社]

会社名	地域	主な事業内容
Cykan Holdings Co., Ltd.	韓国	不動産開発、投資事業
株式会社サイカン	国内	投資事業

当社の事業内容は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。

携帯電話市場におきましては、各キャリア（携帯電話会社）がデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供によりユーザーの取り込みを進めており、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、今後益々ユーザー獲得は激化が予想されます。また、モバイルコンテンツ市場におきましては、SNSサイトやスマートフォンなどプラットフォームの多様化により、コンテンツの流通は従来のキャリアや携帯端末に依存したサービスから、新たなプラットフォームによるサービスへと拡がりを見せております。さらに、消費者の価値観の多様化は進み、ファン・マニア・オタク・サブカルチャーといった特定ジャンルのニッチ市場が生まれ、情報通信の活発化により、そのマーケットはさらに拡大しております。

このような状況のもと、当社はこれまで積み重ねてきた経験やノウハウ、専門性をもとにニッチ市場の特定ファンの方々のために、「より深く」「より面白く」「より使える」コミュニケーションメディアを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はパチンコ・パチスロのコアなファンを対象に、アプリや機種情報を提供するなど、既存のパチンコ関連領域を強化するとともに、周辺領域の拡充を行い、モバイル事業を核に安定した収益の拡大を目指します。中長期的には、売上高経常利益率10%の達成を目標に経営指標として管理していきます。

今後は既存サービスを一層拡充させ、さらにコンテンツの企画開発・著作権取得、業務提携、M&A等の業容拡大につきましても、引き続き経営資源を投入する方針です。資金の状況等を勘案しながら、キャッシュ・フローを重視した事業展開を行う所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社設立以来の事業であるモバイル事業を核に、特定のコアなファン層を対象として、ユーザー本位のサービスを追究していくとともに、モバイル技術の進化にあわせた高品質なサービスの提供を目指してまいります。

具体的には次の目標を掲げ、収益性の向上に努める所存であります。

- ・「ワンユースマルチプラットフォーム戦略」に基づく既存コンテンツの多面的な展開
- ・アプリ開発力の強化及び内製化の促進
- ・パチンコ及びパチスロ関連企業との関係強化
- ・海外コンテンツの研究と同事業者との関係構築

さらに、当社の得意とするエンターテインメント・コミュニティ領域での事業の拡充を図るため、当社が保有する企画開発力を活かしつつ、業務提携やM&A等も視野に入れ事業を一層推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、内外の諸情勢から見て、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 国内における携帯電話等の平成24年3月末時点での契約数は12,874万件（社団法人電気通信事業者協会調べ）で、平成23年度上半期の携帯電話端末の出荷台数においては、およそ半数がスマートフォンであり（MM総研調べ）、急速な普及を見せております。

そのなかで、モバイルコンテンツ市場においては、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、ユーザー獲得がさらに激化しております。

このような状況のもと、当社におきましては、従来のフィーチャーフォンの公式サイト維持運営に加え、平成24年1月よりサービスを開始した「グリパチ」をはじめとする既存のソーシャルアプリにおいては、サービス向上・強化によるユーザー獲得および定着を図り、同時に新規アプリの開発・投入をタイムリーに実施していくことが喫緊の課題であると認識しております。また、今後とも顧客満足度を最優先としたサービスを引き続き提供していく所存であります。

② パチンコ業界におきましては、パチンコ・パチスロ店舗数が依然として減少し続けており（警察庁保安課）、その結果、店舗間での顧客争奪戦がますます激しくなっております。

このような状況のもと、パチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）につきましては、利便性の高いサービスのパチンコ店舗への提供・サービスラインナップの拡充により、引き続きサービスの強化に努めてまいります。

③ 当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、剰余金配当につきましては、業績や経営基盤の充実ならびに将来の成長などを総合的に勘案し、継続的に実施しなければならないとの基本認識であります。

当事業年度におきましては、事業の優位性を高め利益体質をより強固なものとし、将来の事業展開に備えるため、剰余金配当を見送らせていただくことといたしました。

今後につきましては、上記の基本認識に基づきつつ、各期の業績等を勘案しながら、剰余金配当について検討してまいります。株主の皆様には、何卒ご理解の上、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,679	319,200
売掛金	262,470	123,947
商品及び製品	8,170	7,954
原材料及び貯蔵品	9,073	7,246
前渡金	1,969	32,761
前払費用	7,024	38,109
繰延税金資産	38,646	21,324
未収入金	45,516	—
その他	2,850	208
貸倒引当金	△30	△19
流動資産合計	722,370	550,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,527	15,527
減価償却累計額	△241	△3,092
建物(純額)	15,285	12,435
工具、器具及び備品	29,767	46,006
減価償却累計額	△8,907	△18,942
工具、器具及び備品(純額)	20,860	27,063
リース資産	13,670	6,613
減価償却累計額	△9,945	△5,287
リース資産(純額)	3,724	1,326
有形固定資産合計	39,870	40,825
無形固定資産		
商標権	1,439	664
電話加入権	448	448
ソフトウェア	2,693	6,438
コンテンツ資産	—	22,388
無形固定資産合計	4,581	29,939
投資その他の資産		
投資有価証券	25,082	25,082
出資金	100	—
長期前払費用	31,410	20,241
長期未収入金	40,680	—
差入保証金	26,882	25,972
繰延税金資産	—	106
破産更生債権等	—	40,380
貸倒引当金	△31,930	△40,380
投資その他の資産合計	92,225	71,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	136,677	142,167
資産合計	859,047	692,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,132	55,818
リース債務	2,458	1,097
未払金	53,220	20,582
未払費用	2,362	5,463
未払法人税等	2,192	3,101
未払消費税等	2,041	180
預り金	2,198	5,056
本社移転費用引当金	6,900	—
前受収益	—	46,475
流動負債合計	212,506	137,775
固定負債		
リース債務	1,277	179
退職給付引当金	13,925	11,538
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
長期預り保証金	2,427	2,427
固定負債合計	36,958	33,474
負債合計	249,465	171,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	568,883
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,054	△29,877
利益剰余金合計	58,054	△29,877
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	609,582	521,650
純資産合計	609,582	521,650
負債純資産合計	859,047	692,900

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
売上高		1,131,764		926,871
売上原価		688,104		566,797
売上総利益		443,660		360,073
販売費及び一般管理費		※1 393,538		※1 403,538
営業利益又は営業損失(△)		50,121		△43,464
営業外収益				
受取利息		156		108
その他		81		1
営業外収益合計		237		109
営業外費用				
支払利息		395		79
貸倒引当金繰入額		—		8,450
訴訟関連費用		—		3,430
営業外費用合計		395		11,959
経常利益又は経常損失(△)		49,963		△55,314
特別利益				
投資有価証券売却益		721		—
特別利益合計		721		—
特別損失				
減損損失		—		※2 12,036
貸倒引当金繰入額		8,750		—
固定資産臨時償却費		7,258		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		4,883		—
本社移転費用		※3 12,265		※3 1,076
本社移転費用引当金繰入額		6,900		—
特別損失合計		40,058		13,112
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		10,626		△68,426
法人税、住民税及び事業税		1,610		2,290
法人税等調整額		△14,153		17,215
法人税等合計		△12,543		19,505
当期純利益又は当期純損失(△)		23,169		△87,932

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	568,883	568,883
当期末残高	568,883	568,883
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,884	58,054
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	23,169	△87,932
当期変動額合計	23,169	△87,932
当期末残高	58,054	△29,877
利益剰余金合計		
当期首残高	34,884	58,054
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	23,169	△87,932
当期変動額合計	23,169	△87,932
当期末残高	58,054	△29,877
自己株式		
当期首残高	△17,355	△17,355
当期末残高	△17,355	△17,355
株主資本合計		
当期首残高	586,413	609,582
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	23,169	△87,932
当期変動額合計	23,169	△87,932
当期末残高	609,582	521,650
純資産合計		
当期首残高	586,413	609,582
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	23,169	△87,932
当期変動額合計	23,169	△87,932
当期末残高	609,582	521,650

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	10,626	△68,426
減価償却費	29,953	22,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	△721	—
本社移転費用	3,685	—
固定資産臨時償却費	7,258	—
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	6,900	△6,900
減損損失	—	12,036
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,883	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,750	8,439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△768	△2,387
受取利息及び受取配当金	△156	△108
支払利息	395	79
売上債権の増減額 (△は増加)	16,928	138,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,554	2,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,620	△90,579
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△360	△18,241
前払費用の増減額 (△は増加)	1,154	△31,675
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	300
長期前払費用の増減額 (△は増加)	520	△4,876
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	46,612	△28,974
前受収益の増減額 (△は減少)	—	46,475
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,915	—
小計	109,572	△21,704
利息及び配当金の受取額	156	108
利息の支払額	△395	△79
法人税等の支払額	△942	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,390	△22,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,605	△16,238
無形固定資産の取得による支出	△3,132	△31,774
投資有価証券の売却による収入	721	—
出資金の回収による収入	—	100
敷金及び保証金の差入による支出	△26,882	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	45,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,898	△2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9,379	△2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,379	△2,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,112	△27,479
現金及び現金同等物の期首残高	315,567	346,679
現金及び現金同等物の期末残高	※ 346,679	※ 319,200

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年~18年 工具、器具及び備品 4年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。コンテンツ資産については、社内における利用可能期間 (3年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成21年3月31日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止時の退職金支給規程に基づく自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い (実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めておりました「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュフロー計算書において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他流動資産の増減額」に表示していた794千円は、「前払費用の増減額」1,154千円、「その他流動資産の増減額」△360千円として組み替えております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	当座貸越極度額	300,000千円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
未実行残高	300,000	未実行残高	300,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	43,241千円	51,695千円
役員報酬	43,929	45,929
給料手当	135,505	141,286
法定福利費	21,109	23,809
支払報酬	29,038	27,398
減価償却費	12,993	12,893
支払地代家賃	36,894	23,266

※2 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	モバイル事業	長期前払費用

当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。

モバイル事業の一部サービスにおいて、当初予定していた計画との乖離が発生し、当社が計上していた長期前払費用（最低保証許諾料）について、今後の計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,036千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

※3 本社移転費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損	3,427千円	—千円
仲介手数料	2,688	—
業務委託費用	2,000	1,000
旧本社賃借料	1,380	—
移転作業費用	755	—
什器備品の購入	721	—
移転諸経費	1,293	76
計	12,265	1,076

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	346,679千円	319,200千円
現金及び現金同等物	346,679	319,200

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

取得による企業結合 (事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社ワークジャム
取得した事業の内容 ソーシャルゲーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はSNSプラットフォーム向けのソーシャルゲーム事業の拡大にも注力しており、本事業譲受けにより、同事業のサービスラインナップの充実化、ならびに新たなビジネスや付加価値の創出が見込めると判断したためです。

(3) 企業結合日

平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成23年11月1日から平成24年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	25,000千円
取得に直接要した費用	1,000千円
取得原価	26,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額

26,000千円

(2) 主な種類別の内訳

コンテンツ資産 26,000千円

(3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

コンテンツ資産 3年

6. 企業結合が当事業年度開始日に完了したと仮定した場合における当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額的影響を算定することが困難なため、影響の概算額を記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報サービスの事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、情報サービスの事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話用コンテンツやSNS向けコンテンツ等の開発・運営と、これらコンテンツに関連したユーザー向けサービスの運営を行っております。

「その他事業」は、「モバイル事業」の分類に属さないPC用オンラインゲームの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、モバイル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	919,237	7,633	926,871	—	926,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	919,237	7,633	926,871	—	926,871
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	157,910	△27,159	130,750	△174,215	△43,464
セグメント資産 (注) 3	284,655	15,100	299,756	393,143	692,900
その他の項目					
減価償却費	21,398	1,190	22,529	38	22,567
特別損失 (減損損失)	(12,036)	—	(12,036)	—	(12,036)
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	40,656	7,142	47,799	214	48,013

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△174,215千円は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額393,143千円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。

(3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント損益は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当社は、従来単一セグメントとしておりましたが、第3四半期会計期間より当社の取締役会にて、オンラインゲーム事業をトライアルとして実施すべく、経営資源の配分の決定及び実績を評価するための定期的な検討を行う対象として追加したことで、報告セグメントを「モバイル事業」と「その他事業」に区分変更しております。

なお、当該変更を反映した前事業年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,131,764	—	1,131,764	—	1,131,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,131,764	—	1,131,764	—	1,131,764
セグメント利益	222,238	—	222,238	△172,117	50,121
セグメント資産 (注) 3	371,442	—	371,442	487,605	859,047
その他の項目					
減価償却費	29,502	—	29,502	450	29,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,355	—	59,355	—	59,355

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△172,117千円は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額487,605千円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。

(3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	16,327.82円	13,972.53円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額	620.60円	△2,355.29円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (千円)	23,169	△87,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (千円)	23,169	△87,932
期中平均株式数 (株)	37,334	37,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
新任取締役候補
取締役 沈 幸範

- ③ 就任予定日
平成24年 6月27日

(2) その他

- ① 決算日後状況
特記事項はありません。

- ② 重要な係争事件の解決
当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、「宇宙戦艦ヤマト復活篇」の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、債務不履行による35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを、平成21年11月18日に東京地方裁判所に提起し、平成23年11月7日に和解が成立いたしました。その後、当該債権の一部は返済されましたが、和解条項に基づく返済が履行されず回収の長期化が懸念されることから、貸倒引当金8,450千円を追加計上し、当該債権の全額について貸倒引当金を設定いたしました。
今後、当社では当該債権の回収に向けしかるべき手段を講じてまいります。